

- 2006年度決算を審議する、京都府議会決算特別委員会の書面審査の概要をご紹介します。審議の映像は、京都府議会のホームページでご覧になれます。

総務部	1
企画環境部	3
教育委員会	5
府民労働部	9
保健福祉部	12
農林水産部	15

06年度決算 総務部書面審査

07年10月26日

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

ウトロ問題の早期解決を

【前窪】戦時中の国策により飛行場建設に労働で動員され、戦後、その在日韓国・朝鮮人が、住んでいる宇治市伊勢田町の地域で、50世帯、約200人が立ち退きを迫られている。地権者の「西日本殖産」が地区の半分にあたる1万500平方メートルを5億円で住民に売却することで合意し、韓国も支援を検討し、土地購入代金として、08年度に、予算に15億ウォン、約2億円を計上、09年度とあわせ約3億8500万円の支援を行うと伝えられている。ようやく解決の光が見えてきた。これまで2回、町内会として知事に要望書が出され、去る8月30日にも公営住宅の建設、住環境の改善などの要望書が出されている。これに対する府の取り組みを聞きたい。

【部長】新たな状況だと認識している。住宅も老朽化しており、国にも要望し、宇治市と十分連絡していきたい。

【前窪】宇治市は、実態調査について、「市単独で対応できる問題でなく、国や市に支援を要請していく。情報や交換の場を設けたい」と議会で答えている。まず実態調査を早急に実施すべき。また、知事が先日の記者会見で「政府にも人道的見地から特別の支援を求めたい」と述べ、公営住宅の建設や既存住宅の建て替えなどについて「特別枠や補助率のかさあげができないか、人道的見地から支援を考える必要がある」と述べたと報道されており、知事発言を実行していく体制が必要だ。

【部長】宇治市が議会で答弁していることは知っている。国、宇治市と十分連携していく。それ（知事発言）を踏まえ、実態を踏まえて取り組みたい。

【前窪】伊丹市の事例があり、参考にして早期解決に取り組むことを要望する。

消防力の強化を

【前窪】消防力の整備指針による整備率が76.6%となっているが、京都市、市町村別でどうか。一番高いところ、低いところはどこか。

【消防室長】職員数で、京都市94.3、府内15消防で低いのは京田辺市で33.5%。

【前窪】格差が出ている。認識しているか。原因を把握して市町村支援を。

■梅木紀秀議員（日本共産党・京都市左京区）

財政運営一税収増が府民生活に使われず、借金返しに

【梅木】決算説明で「府民生活に密着した施策を積極的に推進」と言ったが、そうっていない。府税収入は当初予算から 242 億円増なのに、どこにまわったか。基金繰入が約 50 億円減、府債限度額は約 89 億円減、「財政健全化」にまわされたのではないか。「一般財源の減少を、歳出の見直しで均衡維持」と言うが、減額の主なものは、土木費 88 億円減と公債費 267 億円。土木関連や伝統産業、中小商店をはじめなど府民の暮らしにまわっていない。

【部長】府民の生活と財政健全化につとめてきた。民生費は前年比 15%増、商工費 6.2%増となっている。

「三位一体」改革で、国からの金が大幅減

【梅木】知事は「三位一体改革で地方に自由度が増す」と言ったが、地方交付税、国庫支出金も大幅減、法人事業税減税の本則化などで、国からの金が減るばかりになっていることを指摘しておく。

私学助成の配分変更で生徒の少ない学校運営が困難に

【梅木】私学助成が、教員数と生徒数による配分が 50 : 50 だったのが、生徒数による配分にシフトしたことにより、生徒数の少ない学校が大変になっている。指摘しておく。

「限界集落」問題—実態調査と対策を

【梅木】綾部で「水源の里シンポ」があった。限界集落について実態調査を自治振興サイドで実施し、部局横断的なプロジェクトを自治振興課に窓口をつくり、支援をすべき。

【部長】府のさまざまな調査の中で総合的にやっていく。

【梅木】鳥取県の施策に学んで対策をとるよう要望する。

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

府立大学の施設が老朽化、整備を

【加味根】先日、府立大学を訪問、施設を視察したが、建て替えが必要と感じた。学内の意見を十分聞いて改築をすすめるべき。また、大学自治会の学生アンケートで食堂を拡張してほしいという声もあり、増設を検討するよう要望する。「4号館の手洗いをいいかげんに男女別にすべき」という声があるが、各階で分けるなど緊急に改善をはかるべき。

【事務局長】委員の意見も聞いたので、計画的にしていく。

府立医科大学附属病院の「7対1」看護体制確立へ増員を

【加味根】7対1の看護体制が今年9月はクリアできなかったと聞いている。2カ月クリアできないと返上ということで10月は休暇の取得が厳しくなっていると聞く。増員して安定した7対1体制を確立すべき。

【病院事務部長】9月はダメだった。2カ月は困るので、現在努力している。

【加味根】増員が少なかったということだ。年間6億円の増収をあてれば60人を雇えるので、大幅に増員すべき。

【事務局長】増員はした。あとは休暇制度を使ってうまく調整するのが筋だ。

【加味根】職員の協力が不可欠で、増員もはかるべきだ。要望する。

〈他会派の質問テーマ〉

- 近藤 永太郎（自民、西京区） 府立大学の老朽化対策、2号館の耐震化
- 豊田 貴志（民主、山科区） 課税事務の共同化と市町村の大口滞納の額、件数
- 国本 友利（公明、左京区） 原子力防災（整備計画、滋賀・福井との連携）、衛星通信系信号防災のランニングコスト、自主防災強化のための講習会
- 岡本 忠蔵（創生、舞鶴市） 未来づくり交付金の市町村ごとの分布
- 村田 正治（自民、宇治市・久世郡） 法改正に伴う消防広域化の検討状況
- 林田 洋（自民、上京区） 府立医科大学附属病院の駐車場確保、経営状況、消防職員・団員の確保、周産期救急体制
- 大橋 一夫（民主、福知山市） 府税徴収での差押さえとその収入状況、医師確保対策
- 島田 正則（自民、木津川市・相楽郡） コンビニでの府税（自動車取得税）収納と他の税への拡大、消防団員の確保対策
- 上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡） 財政状況の認識、中長期起債の考え方、地震ハザードマップ作成と防災リーダー育成
- 角替 豊（公明、南区） 府立大学の障がい者対策、有利な位置を生かした大学整備
- 上田 秀男（新政、南丹市・船井郡） 不納欠損の推移・理由、多額の不要額と予備費流用、合併市町村での起債制限
- 秋田 公司（自民、南区） 防災リーダー養成事業（学生での人数目標）、地域活性化プロジェクト（第1回の結果）
- 荒巻 隆三（自民、東山区） 電子投票制度（東山区と上京区での導入）、府立医科大学附属病院の電気設備入札（地元が入れない）
- 山本 正（民主、宇治市・久世郡） 消防学校の宿舍整備、体育館の耐震化、資器材整備、税の共同化（広域連合の時期、府・市町村の共通の滞納状況）
- 尾形 賢（自民党、京田辺市・綴喜郡） 大規模地震の発生見込み、地震速報システムの運用、活用、衛星情報活用
- 桂川 孝裕（創生、亀岡市） 情報公開の件数と全国との比較、府立大学の指定校、推薦入学
- 渡辺 邦子（自民党、伏見区） 府立の大学法人化を契機にした地域貢献、生涯学習の考え

〇6年度決算 企画環境部書面審査

〇7年10月29日

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

駅舎のバリアフリー化、段差解消を急げ。府としての独自助成策の検討を

【加味根】バリアフリー新法施行後の段差解消など到達状況、整備の促進、上乗せ条例など府独自の助成策についてどうか。

【答弁】府域114駅中、75駅の段差を解消済み。基本的には平成22年までの整備をめざす。独自助成策については、従来のスキームで支援したい。

府の助成制度を創設するなど、住宅用太陽光発電の促進をはかれ

【加味根】住宅用太陽光発電の融資件数、国制度がなくなったもとの、独自の助成を。

【答弁】融資は土木の所管。環境面から重要と認識しており、取り組みについて検討したいが、促進策は（融資だけでなく）色々ある。学研での研究などもふまえた検討をしたい。

■梅木紀秀議員（日本共産党・京都市左京区）

KTRの経営状況の改善について

【梅木】KTRの乗客減少をどう分析し、対応しようとしているのか。

【答弁】豪雨、暖冬もあり減少している。企画列車、駐車場無料化、バス乗り継ぎの利便性向上など、5ヵ年計画を設定して努力している。

生活交通の確保に向け、府として財政を含め手厚い支援対策を

【梅木】生活交通対策について、財政面では10年前より2億円減額されている。市町の担当者は1人で頑張っている。府として、情報提供、研究支援など手厚くすべき。

【答弁】国制度に上積みし、府独自に財政支援してきた。地域別・ブロック別に打ち合わせや会議を行い、京丹後の実現会議など機を捉えた支援を行っている。

【梅木要望】福祉移送のNPO・ボランティアの税負担について、軽減策等の検討を。

■前窪義由紀（日本共産党、宇治市及び久世郡）

城陽の山砂利採取跡地の汚染土壌問題について

【前窪】城陽の山砂利採取跡地の土壌問題について、第6回検証委員会で、城陽の副市長からの「3000台分は産廃なので、撤去を想定した業者への指導は可能では」との発言に対し、委員長が「当初はヘドロ状態で産廃だが、現在は固形化しており産廃でない。元産廃の撤去は筋が通らない」と発言、他委員が「5月の不起訴で、産廃でなくなった」など発言と報道されている。発言を承知しているか。

【答弁】委員長は法律的にはリセットされている。3000台に限る必要はなく、1万6000台全体が同じものだからそのように考えるべきと発言されたのではないかと記憶している。

【前窪】的を射ない答弁だ。「持ち込み当初は産廃だが、固形化したら産廃でない。」ということがあり得るのか。5月の府の告発が不起訴になったから、だから産廃でないとと言えるのか。

【答弁】司法的にはリセットされたが、行政的には、府としては産廃認定して告発したわけで、それは変わっていない。

【前窪】では、検証委員会に参加されていた京都府の委員はどんな発言をしたのか。

【答弁】あの場のやりとりは、「府の産廃と認定した3000台は撤去すべき」との指摘に対し、科学的検証をずっとやってきて産廃認定したとしても、撤去の措置命令が出せるかという点では法律上の一定の構成要件があるという議論をしていた。その法律的要件には該当しないということを前提にして、実質論としてはあそこでは司法的な観点でのリセット論などがあったが、委員会のその場だけの発言でどうこうでなく、全体の流れとしては委員長や他の委員が指摘した、搬出できるかどうか、搬出の措置命令を出せるかどうかに関しての発言について言うと、とくに流れとしてはおかしいことではなかった。

【前窪】委員長なり、他の委員からのこうした発言が出されたことは、市民感情を逆撫でするものだし、5回目までの検証委員会の経過を見ないもの。5回目の検証委員会は、市民の意見を直接聞いて参考にした。この委員会の姿勢とちがう方向に行きつつある報道がされており、懸念して指摘している。今後の委員会の問題だが、いつ頃結論に達するのか。

【答弁】5回目は市民意見を直接聞く場をセットされ、科学的検証、法的検証、今後、産廃を持ち込まない対策と地下水の安全性の確保などについて議論を積み重ねた上で、市民と委員のフリートーキングをされた。そうした場を通じて、年内を目途に「素案」を作り、確認の議論をし、「まとめ」を作ると理解している。

〈他会派の質問テーマ〉

■大橋 一夫（民主・福知山市） ①情報基盤整備の全体像。②双方向性通信の具体的内容。③地上波デジタルの難視聴対策。

- 国本 友利（公明・左京区） ①府射撃場の土壌撤去。②不法投棄の状況。③関西首都機能エリア構想と道州制。④環境対策で一番効果があったものは何か。
- 桂川 孝裕（創生・亀岡市） ①生活交通確保対策。②残土投棄など不法投棄の抑止力になるよう、例えば新税などの検討を。
- 奥田 敏晴（自民・城陽市） ①職員の意識改革の進行状況。②アクションプランの未着手事業とその理由。③城陽の山砂利跡地の再生土について、地下水汚染との関連性は。
- 植田 喜裕（自民・中京区） ①京都駅のタクシー駐車への対策。②水質汚濁防止法の対象に旅館が入ったことにもなう助成措置の検討。③フロン対策。
- 豊田 貴志（民主・山科区） ①ツキノワグマの頭数管理。
- 村田 正治（自民、宇治市・久世郡） ①宇治市西笠取の再生土の搬出メド。②不法投棄防止対策のカメラ設置状況。JR奈良線対策
- 上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡） ①事務事業評価と予算編成への反映。②中期ビジョン、経営改革プランの中間的な評価。③事業仕分。④学研都市と大阪、奈良など競争相手との連携。⑤合併浄化槽の導入促進と法定受検問題。
- 角替 豊（公明・南区） ①北東アジアアカデミックフォーラム。②知的クラスター連携推進事業と中小の技術移転。
- 島田 正則（自民、木津川市・相楽郡） ①丹後海と星の見える丘公園の状況。②京都地球環境の日の周知。
- 秋田 公司（自民・南区） 府北部の情報基盤インフラ整備。
- 荒巻 隆三（自民・東山区） ①パークアンドライド対策。②事業所のCO2削減計画の状況。
- 岡本 忠蔵（創生・舞鶴市） 経営品質改善事業など行財政改革の成果。
- 尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡） ①知のデータベース化。②学研の知的クラスター内の未整備地域問題。③JR奈良線の「大環状線構想」。

■上原ゆみ子議員（日本共産党・京都市伏見区）

特別支援充実事業費について

【上原】特別支援教育充実事業費についてお伺いする。18年度新規事業として、決算では教員の配置が小学校で74校71人、中学校で27校27人と示されている。京都市内、府内市町村の地域別内訳を教えてください。また配置の基準はどうなっているのか。

【特別支援教育課長】配置基準は、学校の要望や市町村の意見を聞き、学校・市町村全体で特別支援教育を体制整備すると考えられる学校に重点的に配分している。小学校で74校71人、中学校で27校27人、計101校98人の配置だ。郡部では小学校で51校、中学校で18校配置している。資料を持ち合わせていないので、後で返答する。

【上原】今後の課題や検討すべき点はどこか。

【特別支援教育課長】配置した非常勤の先生に発達障害児の子どもをお任せするというだけでなく、学校体制全体として、校内委員会全体を整備し、どのクラスにも発達障害のある子どもがいるので、その子どもたち全体を支援できるコーディネーターの役割、校内委員会の整備と相まって進めたい。そのことを各小中学校へ市町村教育委員会を通じて更にお願したい。

【上原】加配をされた学校は助かるとの声が出ている。しかし、配置されていない学校は、保護者などの期待の声にこたえられていないと聞いている。学校に軽度発達障害児が30人程度いるが加配はないという学校もある。「もっと加配がほしい」というのが現場の声だがいかがか。

【特別支援教育課長】現在、特別支援教育の加配で小学校、中学校に入って頂いているのは一人ひとりの補助・学習支援で、Aさんについて先生一人、Bさんについて先生一人とは考えていない。学校としての体制

を整備するなかの事例としてAさんが特に象徴的に困っているところがあればそこに付いて頂く時間があってもいいと考えている。発達障害のお子さん一人ずつに、全員に非常勤の先生を配置すると膨大な数になり大変。個に応じた指導、個別の指導計画を学校で組み、通常学級の担任の先生方が研修を深め学校体制全体として支援をすすめていくための一つのモデルとして加配している。

【上原】特別支援学級設置校数は、小学校204校中、加配が51校。中学校87校中で加配が18校と非常に少ない。一人ひとりにつけるのではないと言われたが、実状を十分に検討し、全校へ配置するよう要望しておく。加配でこられた先生に対して、打ち合わせの時間や発達障害児についての研修などの時間が保障されているのか。

【特別支援教育課長】加配に対象となる先生方には、十分に障害のある子どもたちへの理解を深めて頂くことをお願いしている。校内でも校内委員会を設置し、一人ひとりの子どもの発達について資料を提供し、具体的な支援について視点を持って指導に入れるように組み込んでいる。特別支援学校の専門性のある先生が小中学校の要請に応じて発達障害についての研修も行い、参加してもらっている。

【上原】小中学校のコーディネーターさんは担任を持ちながらその任務に当たっておられ、クラスの事が後回しになることもある。この点についても改善を求める。期待されている事業であり、一人ひとりの子どものニーズに合わせた対応をするには人的に少ない。更に実状に応じて全校へ配置を求める。

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

山城地域の高校選抜制度について

【かみね】山城地域の高校選抜制度について、9月議会の文教委員会で指導部長は「合格の最低点は総合選抜の場合は一律同じだが、今度は学校ごとに違う。合格点が上がったところは入りにくくなる。下がったところは地元にも行きやすくなったということが起こる」と答弁。山城通学圏において、なぜ学校ごとに合格の最低点がちがうのか。

【指導部長】単独選抜になっているので、その学校に希望した生徒、成績で上位から定員までとるので、学校ごとに結果は違ってくる。

【かみね】合格の最低点が高い、低い、という格差が生まれているということか。

【指導部長】高い低いというのを格差といえば、そういうことだ。

【かみね】指導部長は山城通学圏の一般選抜について「堅いところを出していると思っている」と答弁された。子どもたちが、中学校の成績によって合格できそうな学校を選んでいるという認識を指導部長はされていると受け取ったがそういうことか。

【指導部長】受験する生徒や保護者、学校それぞれが、合格の可能性については様々な角度から検討して受けていると思っている。

【かみね】山城通学圏の12校の高校は成績によって格差がつき、子どもたちは成績で受かりそうな学校を選ぶという答弁だと受けとった。単独選抜になると、競争と格差が激しくなるというのが山城通学圏の実状ではないか。

京都市・乙訓地域の通学圏の拡大、選抜制度の改革について

【かみね】そういう中で、京都市・乙訓地域の通学圏の拡大、選抜制度の改革の方針が打ち出された。変更は1985年以来、22年ぶりの大幅な改革になるが、府民に対して説明責任を十分果たしているのか。

【指導部長】選抜方法の改善については、学校関係者からなる懇談会をつくり、そのまとめをふまえて改善の基本的な考え方を策定し、公表している。また意見募集をして、説明会も2地域3回実施し、一般府民の方、中学生、保護者等は意見を募集して聞いている。従って意見は十分聞き、検討も十分にした。

【かみね】懇談会を傍聴したが、PTAの方から「山城通学圏での総括はどうなっているのでしょうか」とか、「希望枠は一体何%になるのか」とか、「通学区域をどのように分けるのか」など疑問が出されていたが、全く説明がなかった。中学校の生徒や保護者に対しては1枚のペーパーは配られたが説明はなかった。小学生には配られていない。十分説明責任を果たしたと言えない。府民は新聞発表で初めて具体的なことを知ったという状況だ。中学生や保護者に説明会で考え方を説明し、直接意見を聞く場を設けるべきだ。いかがか。

【指導部長】個別の中学校へ出向き直接の説明はしていないし、それは実際に不可能なことであるので、説明会を京都市内と乙訓地域で2箇所に分けて、府民にお知らせし、中学校にもお知らせし、参加を呼びかけて説明をさせて頂いた。改善の基本的な考え方についても、それに沿った方向で改善をしているので、全く初めてということはない。

【かみね】先程も自民党の委員から、「府の説明を受けたがなかなか解りにくい」との話があった。十分に説明責任を果たしたとは言えない。

【指導部長】自分の個性や希望によって自分の行ける範囲を、南北2つに分けたが、できるだけ（拡大）しようということと、選抜方法の多様化ということで、学力のみによらない選抜方法も導入しようというものだ。これは、京都市内以外は全部実施しているのだから、他と同じ10%入れさせて頂いた。そのことにより、その10%が地元の高校に全てよそから入ってくるとは限らない。地元の子も10%で受験できる。地理配分による部分が10%減ったとは理解していない。

【かみね】受験競争が益々激しくなっていく。これはI類の30%枠と、II類について益々競争が激しくなる。21校全ての高校を受験できることになれば、山城通学圏で生まれている格差が21校ごとにつくことになるのではないかと。

【指導部長】II類はこれまでから単独選抜を実施していた。通学圏が4つに分かれていたため、1つの通学圏の中でしか出せなかったものが、通学圏内どこでも、通学圏を越えても50%は行けるようにした。通学区域を拡大して欲しいという要望があり、これだけ交通網が発達してくると、十分通えるのに行けないという状況を何とかして欲しいという声があったので、一応制限は設けながらも行けるようにした。

【かみね】高校に格差を一層つけて受験できるようにする。競争を激しくしていくことは当然という考え方のなか。

【指導部長】格差と言うが、試験の合格の最低点だけを並べれば当然タテに並ぶと思うが、中に入っている子どもたちは輪切りになっている訳ではない。かなり幅がある。それぞれの考えで学校を選び、この学校に行きたいと、その時に「頑張らなければ」と頑張って受験をしてくるわけだ。そのことが格差か。ましてや学校では様々な教育活動をしているのでいわゆる、学力の並びで学校の価値や評価の並びになるとは思っていない。

【かみね】教育の質のことを私は質問しているのだ。教育に競争をさらに激しくさせる制度にしても良いのかと質問している。

【指導部長】自分の進路や目標に沿って生徒というのは頑張るものだ。その目標は自分で設定したものほど頑張る。聞いていると、そのこと（選抜制度の改善）によって学力の高い学校以外は質が下がっているというように聞こえるが、私は、その子にあった学力をいかに伸ばすかということが学校の力量だと思っている。ですから、べつに学力の、いわゆる入試の最高点の高い学校が質が高く、低い学校が低いとは思っていない。質は維持している。どの学校も維持すべき努力をしていると考えている。

【かみね】『内外教育』という雑誌で、新しく文部科学大臣に就任された渡海さんが、教育に競争原理を持ち込むことについて「教育はある意味では市場原理にはなじまない。市場原理主義のような物事をすすめていくと必ず歪みが生じる。この歪みが格差を生み出す。」と問題提起をされている。父母も教育に競争を持ち込むことに否定的。2300人を対象に全国的な意識調査をしているが、「学校で競争的な教育をすること」に7割の保護者が否定的に考えている。競争を一層激しくさせるような今回の高校入試制度については、まだ府民的合意もないし、説明責任も果たせていない。内容にも問題がある。撤回し府民的討議を尽くすべきだ。この事を求める。

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

宇治に新設される特別支援学校について

【前窪】宇治にできる新設養護学校について、子どもたちの発達を保障すること、これからの暮らしを支える生活保障へ、宿泊施設、今までは寄宿舎と言っていたが、この機能を十分にさせて頂きたい。これまでの寄宿舎教育の成果をぜひ検証し反映して頂きたい。職業訓練の技能を身につける意味で、専攻科の設置が強く求められている。検討して頂くよう要望する。

今年2月、知事は宇治のわいわいミーティングで「お金は惜しまない」「保護者の意見は十分に聞くよう

に府教委に伝えます」と言われ、保護者のみなさんは非常に励まされている。期待を持っておられる。実際に具体化する時点でこの知事の意見が反映できるように要望しておく。

宇治の新設養護学校は200人近い大きな規模になる。城南高校はグラウンドを使わなければ23000㎡程の敷地面積。100人から150人規模の向日が丘、丹波、舞鶴などは、大体27000から30000㎡程の敷地面積がある。新しくできる養護学校が、敷地面積の関係で何階にもわたるような養護学校にはして頂きたい。グラウンドの活用についてはどのようにお考えか。

【特別支援教育課長】現在、別敷地のグラウンドについては建設計画に入っていない。

【前窪】これはぜひ活用して頂きたい。地元では「このグラウンドを売って建設費にあてるのではないか、そんなことであれば問題だ」とか「グラウンドは地元の寄付があつてできた。歴史や愛着がある。教育施設として使ってほしい」という意見がある。こういう意見を反映して頂きたい。強く求めるが、いかがか。

【特別支援教育課長】土地そのものの購入等々については先程の答弁の範囲をでない。学校の建設について、あるいは敷地を有効活用、現在の城南高校の跡地を十分に活用して京都府が全国に誇れる特別支援学校を建設していく。

【前窪】城南高校の跡地という意味で言えば、現校舎の跡地、グラウンドの跡地も含まれると理解している。一部に言われているように、これを売り払って建設費のたしにするということにならないように強く求めておく。

宇治川右岸で発見された護岸遺跡「太閤堤」について

【前窪】一般質問でもお願いしましたが、宇治川の宇治橋付近で豊臣秀吉の時代1590年代につくられた「太閤堤」とみられる貴重な遺構が見つかった。府教委は現場をみてどのように評価しているのか。

【指導部理事】乙方遺跡の発掘状況は、12月一杯かけて調査する予定で、途中の発表をみた。安土桃山時代の貴重な護岸遺構だろうということだが、まだ最終的に評価が終わっていないので評価できる状況には至っていない。

【前窪】専門分野の方も非常に重要な遺構だと言われている方が多い。武田信玄の「信玄堤」の他あまり大規模に遺構が見つかった例がないと伺っている。ぜひ国の史跡指定あるいは京都府の史跡指定も視野に入れ、地元宇治市、国とも連携し、国との関係では京都府の役割は非常に大きいと思うので、積極的な取り組みを求める。

〈他会派の質問テーマ〉

■国本 友利（公明、左京区） 情報モラルの育成。いじめ。人権教育。教職員が子どもとふれあう時間保障へ外部との折衝対策を。

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市） 団塊世代教職員の大量退職問題への対策。学力向上の取り組み。ふれあい心のステーションへの企業への参加呼びかけは。

■渡辺 邦子（自民、伏見区） 特別支援教育について、南山城養護学校の過密解消。特別支援センターの相談件数や相談内容は。豊かな心を育てる教育、家庭教育が大切だが親のための応援塾事業は。読書活動地域ボランティアへの支援体制は。府立高校のサタデイ広場、高校生ボランティアの活動の場は。京都市・乙訓地域高校入試制度の周知徹底を。京都式少人数教育の充実。

■島田 正則（自民、木津川市・相楽郡） 中学校での職場体験。体験活動支援企業バンク登録件数と活用状況。高校生の文化活動の取り組み状況、全国高等学校総合文化祭「京都総文」について。学校施設の耐震化の促進を。

■山本 正（民主、宇治市・久世郡） 宇治に新設される特別支援学校について、宿泊施設（寄宿舎）を。全国学力テストと京都府の学力診断テストの相関関係は。京都式少人数教育を行ってきたことと学力テスト結果との相関関係は。応用力が身に付いていることと少人数教育との相関関係や小中連携、中高連携の元で学力診断テストを分析することも大切。

■尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡） 国語力、英語力向上の取り組み。理科支援。PTA活動の推進への支援は。

■田淵 五十生（民主、伏見区） 心の教育充実、明日へのとびらの活用。

■荒巻 隆三（自民、東山区）きもの文化の継承、規範文化の継承。

■奥田 敏晴（自民、城陽市）豊かな人間性の育成の考え方（心の教育、奉仕と体験活動）。英語教育について、外国人講師の採用方法。

■上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）教育情報ポータルサイトについて、利用により教員が子どもと向き合う時間がとれたなど効果があるように。はしか対策。

■大橋 一夫（民主、福知山市）子どもの安心・安全を守る体制づくり。

■桂川 孝裕（創生、亀岡市）読書活動の推進事業について、図書館司書教諭の専任配置を。

06年度決算 府民労働部書面審査

07年10月31日

■上原ゆみ子議員（日本共産党・京都市伏見区）

DV対策について

【上原】DV対策だが、平成17年にDV法およびDV基本計画が策定された。これにもとづき配偶者暴力相談支援センターと女性総合センターにはDVに特化した専門相談窓口DV相談専用電話（DVサポートライン）の設置などに取り組まれている。DV相談は被害にあってもなかなか相談されない。また、被害者の保護から始まり、自立という点まで到達するまでに、様々な問題を解決しなければならない。まず、相談の啓発ということで、新しく「啓発カード」を作成し情報提供に努められているが、このカードの設置状況、反応、効果はどうか。

【女性政策監】カードの作成は今年20万枚印刷、700箇所を目標に設置を予定。11月12日から25日までが、配偶者からの暴力をなくす啓発期間で、集中的に取り組むことにしており、現在各方面に設置のお願いにまわったり、カードの発送をしている。

【上原】反応、効果はどうか。カードの設置を広範な場所、トイレ、公共施設、百貨店などに広く活用してほしい。DVの相談件数は、配偶者暴力相談支援センターで平成13年度596件、平成18年度859件、女性総合センターが平成13年度421件、平成18年度1191件と相談は2箇所のみだが、府の色々なところで相談にのっている。件数は？

【女性政策監】指摘の通り、チェーンストアや病院、大学、駅、府の施設は勿論、学校、関係施設すべてにお願いして広範な機関にお願いし置かせてもらう。効果は把握していないが、色々なところで「かわいくなって良いね」とか、それなりにみなさん持って帰ってもらっていると思っている。

【政策課長】全体としてつかんでいないが、一部つかんでいる。相談機関としては警察や市町村、民間など沢山相談を受けているが、例えば市町村であれば、女性のための相談とか、市民相談という住民相談のなかでDVも受けてもらうなど色々な形態があるが、12市1町1村で、京都市含め25市町村でDVの相談窓口を設けている。件数は18年度1400あまりの相談件数の内、DVが400件数と約3分の1がDV相談。

【上原】相談から支援に至る過程で生活費、法的措置の費用など必要、一時保護できる施設の数。

【政策課長】女性政策課と保健福祉部の子ども未来室の方と共管でやっており、一時保護は保健福祉で対応している。配偶者暴力支援センターなど一時保護をやり、それプラスあと数箇所あるが、私どもの方からはお答えできない。女性政策課では、啓発を中心に政策監から説明したカード等やセミナーなどを開き、DVを正確に理解頂き、被害者の方が一日も早く被害者が自立できるような支援に取り組んでいる。

【上原】具体的には配偶者暴力支援センターだと思うが、施策や基本法などを考えるのは女性政策課、府民労働と思う。全体をつかむ上で把握してほしい。女性総合センターのあり方だが、サポートラインの他、面接相談があると思うが、具体的な相談になった場合、ワンストップで相談に乗れるのか。多分、DV支援センターに移っていくことになると思うがその点について知りたい。

【女性政策監】二次被害を生まないよう配慮しながら、DV専門家への委託をしているので紹介し、適切な相談にのってもらっている。センターには収容場所がないので、一時保護が必要な方には配偶者暴力支援センターにつなぐ形となる。即事件性のあるものは警察に通報することになる。

【上原】女性総合センターから配偶者暴力支援センターに移るといことですね。このセンターの南部、北部地域への設置をつよく要望する。また、緊急の一時保護の施設、民間委託であつてもつくってほしい。公営住宅の母子優先の入居枠について、この規定の内容、どの程度の枠なのかを聞きたい。

【女性政策監】住宅課で何戸か確保している。直接の相談は保健福祉だが、戸数は確保できている。

【上原】女性総合センターで、「どこか公営住宅がないか」と言われたときにはどう答えるのか。

【女性政策監】正確ではなく、想像となるが、そういったことでお困りならば、相談員から土木に枠があるかを確認しつなぐことになる。

【上原】せつかくのサポートラインなのだから、憶測の対応では相談者に気の毒。ワンストップで答えられなくとも、もう少し答えることができるよう、資料などを持ち合わせて親切丁寧に相談を受けて頂くよう要望しておく。

■前産義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

若年者の雇用対策－派遣労働等非正規雇用の実態調査を

【前産】雇用は依然として深刻だ。とりわけ全労働者の33%が非正規雇用。青年・若年者の雇用では5割が非正規雇用だ。それだけに、とりわけ若年者の雇用対策は重要と考える。本府では若年者就業支援センター、京都ジョブカフェということで力をいれてやっているという事だが、若年者の派遣労働等、非正規雇用を中心とした実態調査をやって頂きたいが、どうか。

【次長】指摘の通り、就業実態、特に若年者については非正規が多いことは把握している。若年者の就業対策は将来を見通し、正規雇用としていくということで、正規雇用を導く対策を取っている。そこに全精力を集中している。指摘の点は、全体情報については、国等で十分に情報収集ができていますので、まずは、正規雇用に向けた取り組みをと、優先順位をつけている。

【前産】早朝の駅頭で若い派遣労働者の話を聞くと、最近では二重派遣を含め、偽装派遣などもあり、中々厳しい状況である。日雇いなどでは明日の仕事がないかもわからない、1カ月働いても十数万円前後、とても結婚もできない、子育てもできない。日本の将来にかかわることだから、実態を把握して、正社員を増やすための今後の府の的確な対策をつよく求めておきたい。

北部の高校の進路指導の先生の話では、正規雇用といつても派遣会社のものとか、パチンコ店、飲食店などが多く、職業差別するわけではないが、若い人たちが将来を本当にしっかりと見据えて、そこでがんばっていけるようにはなりきれないと、心を痛めているということだ。高校の進路指導の実態なども十分把握していただき、今後の支援策をつよく求めておきたい。

この問題が、全国的問題、社会問題になっている根本は、国による労働法制の改悪だ。1999年、それまで26種類であった派遣労働の職種を全職種に規制緩和してしまった。他の問題もあるが、この労働法制を見直していく、もう少し日本の将来を見据え、正社員を増やし、青年、若い人たちの未来を開けていく角度からの国への要望は大事で、ぜひやって頂きたい。

【次長】派遣労働等の実態を踏まえて、労働法制の問題がある。府としては、正しい労働法制、行き過ぎた超過勤務をふくめ、きちっと労働法制を学んで頂くということで、まずは、若い方、労働者に対し、きちっと労働法制を学ぶ場、機会、啓発事業を十分取り組むたい。今年1月、偽装派遣等については、国の方に厳しく取り締まるように要望をしており、同時に府として取り組むべき事をきちっとやっていきたい。

【前産】偽装請負などは法律違反で、きちっとするような要望は当然だ。今の労働法制そのものが大きく改悪されたり規制緩和されている。改正すべきは改正するとの立場で国に求めて頂きたい。府が企業立地支援、雇用を確保するとしており、その一番大きな対象がジャトコだ。山田知事も同席し、平成19年に850人体制に持っていくと発表された。現在の雇用状況を把握しているか。新規雇用数、正社員数、地元雇用数を聞く。

【次長】経営誘致は所管が商工部。全体としては商工と情報交換しているが、個別企業については、資料を持ち合わせていない。

【前産】会社の立地する南丹市、亀岡市では地元雇用が本当にあるのだろうかという声が出ている。雇用サイドとしても十分関心を持って頂き必要な指導や要請をやってほしい。私どもが会社に聞いたところ、06年度で正規雇用は16人、07年度の予定は5人。これでは10億円前後の雇用を確保するための誘致補助

金が十分有効に生かされているとは思われない。この点は十分、雇用サイドからも改善をして頂くよう要望しておく。

府北部の雇用確保だが、若者が故郷にのこり、両親をみたり田圃や山を守るという役割を果たすために、公的な就労の場所が大きな役割を果たしてきた。最近では振興局や土木、保健所などの統廃合を本府でも進めてきた。合併などで役場もなくなる。郵便局も統廃合、小中学校もと大変厳しい。公的就労の場をどう確保するかを雇用サイドからも十分視野に入れてほしい。介護施設、消防、病院等々、まだまだ不足している施設の適切、適正な配置、人員の適切な増員を雇用サイドからも十分働きかけてほしい。ちなみに、消防職員の充足率、京都市の場合は94・3%、府内の14消防本部では61・1%という状況だから、こういった所も十分配慮しないといけないと思うが、答弁を求める。

【次長】商工部と一緒に必要な雇用施策に取り組んでいる。たとえば、舞鶴の大和紡マテリアルの問題は商工部と一緒に様々なケアをやっている。合わせて、4年間で3万人の常用雇用をめざすということで様々な施策を打っている。その中で就業の場の確保と謳っており、各部局に様々な取り組みを進めて頂くようお願いしている。

【前窪】来年度、本庁組織の再編をすとしていているが、十分反映されるようつよく求めておく。「部局横断的」と言いながら「所管は商工部」と、労働サイドからの対策が入らないことがあってはならないので、要望しておく。

植物園に専門職も配置し技術継承を

【前窪】府立植物園について、都市公園的な機能と併せ持つ植物学的な機能が非常に大事だと思う。技術の継承が大事だと思うが、技術職員は19人、ここ3年で5名ほど退職されると聞いている。この際、園芸職など専門職の枠を設けて技術を継承することは必要と思うが、府立大学や農林水産部との連携はわかるが、固有の職員としての体制が必要だ。

【府民労働部長】ほんまものを追求し、それをしっかり守っていくことが一番大事。その中で、もてなすということもあるので、この二つをうまく行ないながら植物園を運営していきたい。技術力の継承が大事なので様々な形でこの技術を伝承・継承していく。既存の職員のレベルアップをはかる取り組みを進めていきたいと考えている。総合的に「ほんまもん」をしっかり守る植物園としていきたい。

【前窪】園芸職等、ぜひ専門職の配置などを検討するよう要望しておく。府民にどれだけ来て頂くかでは、小中学校、教育の場で活用してもらうことが大事だが、小学生など学習に予定しても雨になると中止になる。学習棟などがないからだ。雨でも学習が十分できるようにし、小さいときに行った経験がリピーターとして戻ってくるような対策が必要と思うがどうか。

【府民労働部長】展示なども色々な方々に見て頂くことも大事で、今色々なプランも練っているの中で喜んでもらえる植物園にしたい。

【前窪】雨の日でも十分学習できる環境を整えるよう要望しておく。

■原田完（日本共産党、京都市中京区）

地域社会貢献事業に取り組むNPOに対する支援

【原田】伊根のNPO「いいな」というところがあるが、地域社会貢献事業に取り組んでいるが、事業としては赤字。しかし、税金は2万円ほどかかっている。府にこのような相談が来ているのか。このような相談に対ししっかりと行政的にも支援を行なうような取り組みが必要だが、どうか。

【参事】府税の優遇措置については、これまで相談を受けている事はない。

同和対策奨学金の償還対策事業の終結を

【原田】同和奨学金の償還対策事業が5470万ほどあるが、9月25日に京都市の返還請求訴訟で市長が負ける判決が出た。京都市の担当課長が「府も市と同様に制度を行なっている。運用も同じ」旨の証言をしているが、府と市の事業の差は何か。また、この申請を代理人が行なっていたのではないか。委任の判は取っているが15年度では35人が代理申請し、給付も受けそれを府に返還するとなっている。本当に本人が

自覚しているのか。京都市との違いで所得調べを行なうとしているが、免除者を調べるとして、平成16年に所得制限が行なわれたが、例えば1人が自立した場合、472万円を超えなければ返還をしなくてもよいとなっている。サラリーマンの給与で言えば、平均400万円程度。これが、家族との同居で4人家族で弟が大学に行っているという、本人が616万円を超えなければ返還しなくてもよいという事では、社会常識から見ても考えられない異常なものと思う。所見と改善の意向があるのかを聞きたい。「信義則」と言うが、府民の合意を守る事こそ求められている中身であり、考えを聞く。

【室長】京都市との差は、基本的に同和地域の子弟に教育の機会均等を保証するという目的は同じだが、要綱の内容、実際の制度の運用に違いがあると認識している。代理人を使ってとのことだが、我々、この制度の運用にあたっては市町村との協力、共同が必要と考えており、市町村を窓口とした取り扱いとしている。平成16年の改正がおかしいのではないかということだが、私ども同和地域の子弟に教育の機会均等を保証する、格差を是正するためには、償還制度を作ってそして実質的に保証することが非常に大事だと考えており、平成16年に、京都市が制度を変えるという必要性があり残っており、この制度を運用している。「信義則」の件は、特別対策を行なっているときに保護者、学校に償還制度の趣旨を十分説明してこの制度を使っている、今になってその約束を反故にすることは行政としてもなかなか難しいと考えている。

〈他会派の質問テーマ〉

- 桂川 孝裕（創生、亀岡市）植物園
- 奥田 敏晴（自民、城陽市）子ども見守り隊、国民文化祭
- 林田 洋（自民、上京区）組織再編、文化力活性化、職業訓練
- 豊田 貴志（民主、山科区）ニート引きこもり対策
- 渡辺 邦子（自民、伏見区）女性総合センター
- 大橋 一夫（民主、福知山市）DV相談支援センター、法律相談センター北部サテライト
- 国本 友利（公明、左京区）職業訓練、植物園、源氏物語、文化
- 島田 正則（自民、木津川市・相楽郡）子ども見守り隊、男女共同参画
- 秋田 公司（自民、南区）引きこもり対策、ジョブパーク
- 上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）植物園、NPO・コミュニティーサポーター
- 尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡）少女父殺人事件、女性再就職支援
- 角替 豊（公明、南区）植物園
- 岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）女性参画

06年度決算 保健福祉部書面審査 07年11月1日

■上原ゆみ子（日本共産党・京都市伏見区）

B型C型肝炎対策について

【上原】①B型C型肝炎対策について、インターフェロン治療費の公費助成が実現される運びだが、感染者が感染を知らないということではダメ。検査の受診が少なく、検査の未受診者が73%。府として、受診率、対象人員を把握しているか。②福岡や東京では、今年度から、本人が希望する医療機関での受診も無料としているが、保健所で週1回の受診では対象者全員の検査は進まない。医療機関での無料検査ができるよう改善を。

【答弁】①各保健所で、18年8月以降一年間で約300件足らずの受診。対象人員はなかなか把握しがたい。ただ、保健所の無料健診、老人保健法による健診は、約8万人にのぼる。②平成14年から老人保健法の健診機会にできるだけ幅広く受診を促進している。現在、幅広い議論が国会でされており、広く健診できるよう財政措置も含めた要望を国にしている。

肝炎対策法まちなならず、対策協議会、拠点病院の設置・指定を

【上原】肝炎対策法を待つまでもなく、対策協議会、拠点病院設置・指定を。

【答弁】できるだけ早く設置できるよう検討中。

児童相談所体制の拡充を

【上原】各保健所の児童虐待の専任職員の兼務、支障はないのか。虐待防止アドバイザーの派遣について、職員と組織の判断と対応に資する専門的な見地での支援をできるようにすべき。

【答弁】児童虐待を基本に、生活保護など関連業務を担当する場合があるが、支障は出ていない。虐待防止アドバイザーは、市町村の関係者の児童虐待防止対策への認識、資質の向上のための派遣（であり少し性格が違う）。

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

福祉施設の人材確保への支援。

厚労省の新指針の生かす積極的取り組みを

【加味根】①福祉施設の人材確保について、どう把握しているか。②求職登録者が大きく減っており、人材不足が深刻化しているが、原因をどう考えているか。③福祉分野の平均報酬は全産業平均より12万円低く深刻。また、労働条件の整備が決定的だが、実態調査や対策が必要ではないか。長野県で詳細な調査に基づく対策を行っているが。④厚労省の新指針の特徴は。⑤国家公務員の等級表を指針にとか、労働条件の改善も示された。これは、府や事業所、関係者への周知が大切だが、どう対応するか。⑥新指針の方向で、実際に職場が変わること、また、国の財源保障がある。国に強く求めよ。⑦府の独自の対応も検討すべき。例えば、病休や産休代替制度が廃止となったが、改善すべき。

【答弁】①福祉サービスの拡大の中、求人が増加する一方、求職者の数は減っている。②若年者の求職者の場合、長期間安定して働けることが必要で、報酬単価の引き上げ、報酬体制の確立を国に要望している。③社協の福祉人材研修センターで実態把握し、対応している。④人材確保への今後の方向が示された。⑤8月に国から通知がきて、市町村に通知した。⑥ご指摘のとおりで、国の財政保障は不可欠。今回の指針にあわせ要望していきたい。⑦民間の社会福祉施設には、制度が継続（児童施設のみ）している。

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

マル老縮小計画の中止を

府南部の小児医療体制の充実へ府として支援を

【前窪】①高齢者医療の問題について、国の70歳から74歳までの医療費負担増については先送りする与党合意があった。この際、マル老の縮小計画をいったん中止すべきだと考えるがいかがか。②府南部の小児医療体制の問題について、公立山城病院は年間出産件数が600件をこえている。3人の産科医で対応されている。小児科、小児救急に対する要望や対処すべき事例も増えている。府も小児科医2人体制を3.5人体制へするための努力を頂いているが、休日の対応だけでも50人、60人対処しているパンク寸前の状況。夜間対応も十分できないとの声も伺っている。現状把握の状況と、改善へ府としての支援は。③関西医科大学男山病院は、産科が廃止、小児科は4人体制で女性医師が1人。八幡市がやっている小児救急の輪番制に参加できない状況。病院の当直体制も小児救急に対応できない状況。宇治徳州会へいっても、救急車で入っても待ち時間があると伺っている。関西医大男山病院での体制強化も緊急を要する。地域連携、調整、医師全体としての確保がなければ対応できないぜひ支援策を。現状をどう認識しているか。④地域の保健所毎に保険医療協議会が設置され、南部の地域医療計画見直しの検討がされているが、そこでは小児科、産科の体

制強化の問題が論議されていると思うが、どんな状況か。⑤北部の医師確保・医療体制の確立ということも喫緊の課題として取り組んで頂いており、そのための協議会が地域でつくられているが、京都南部の状況も十分把握して頂いて、こういった問題を協議する場、京都保険医療協議会を継続することでも結構だが、新たな医師確保対策、小児科、産科対策を論議する場を設置して頂きたいがいかか。

【保健福祉部長】①京都府のマル老、老人医療費助成について、与党で1年間凍結という合意がなされたことをふまえて、改めて市町村の考えを十分聞き必要な対応を図る。②公立山城病院の小児科医の増員、小児救急についても昨年度から実施していたが、1病院だけでなく複数の病院による体制をすすめてきた。今後は、各病院における体制強化についても府として出来る限りの支援を行なうと同時に、地域の開業医との連携、関係病院と医師会との話し合いなどの場を通じ、地域の実情を互いが良く認識し、住民の医療の水準の向上にむけて取り組みがすすめられるよう取組む。③小児救急は個々の市町村単位で確保するのではなく、限られた人材をいかに効率的に配置し、活用しながら必要な医療を確保するかが大切。医療圏単位で体制の整備をしていく。一方、関西医科大学男山病院については、小児救急に参画して頂きたいと八幡市と一緒に要請してきた。今後も関西医科大学本体も含め要請し、取り組みが進むよう努力していく。④地域保険医療協議会では、医療機関が全て百貨店的にやるのではなく、役割分担と連携を進める必要がある、その中で必要な医療を確保するという観点から議論して頂いている。⑤地域保険医療協議会は地域の医療関係者をはじめとする医療の様々な感心のある住民も含めて協議をする場であり、そういった協議の場を継続する中で、よりよい医療水準の構築にむけて努力していく。

〈他会派の質問テーマ〉

■植田 喜裕（自民、中京区）①聴覚障害者、ピンクリボンなどのシンボルマークについて。②マル老について。与党合意により、国の負担割合の変更が凍結されたが、府はどう対応するのか。**【答弁】**現行制度は、年齢のみに着目されている。一方で、医療利用の高い人や所得の低い人への対応が必要。あり方検討の段階では、国制度が動く方向だったが、現在、国の1年間凍結という議論を受け、市町村と見直しを含め検討していきたい。③3級2-3と4級の方の駐車禁止除外標章の交付について、保健福祉としてどう考えるのか。歯科医師等は許可制となったが、どうか。**【答弁】**引き続き対象とされるよう、府警本部と交渉中。引き続き警察に要請する。歯科医師等については、個別の往診実態をよく聞いて対応いただくように要請。

■島田 正則（自民、木津川市・相楽郡）①高齢者の見守り隊について。②共同作業所について、ハートショップの実施状況は。③地域子育て支援ステーション事業について。④母子世帯への相談・対応の状況は。

■山本 正（民主、宇治市・久世郡）①母子・寡婦家庭への貸付金制度の運用、返済の状況。②児童虐待死亡事件について、検証委員会の「提言」の実施状況。③八幡の児童死体遺棄（コンクリート詰め）事案の経過は。

■奥田 敏晴（自民、城陽市）①約9.5億円の支出増の理由は。②合計特殊出生率、少子化の推移は。③看護師の不足問題への対策は。④食品の偽装表示対策は。⑤グループホームなど介護施設の計画的整備を。

■大橋 一夫（民主、福知山市）①DV被害者の居住保護、一次保護施設について。②発達障害者支援体制整備検討事業について。③療養病床再編について、医療・介護難民を出さない対策を。

■国本 友利（公明、左京区）①がん対策推進計画について。がん登録の状況と課題は。府民円卓会議のパネリスト2名の選考に基準は、今後の展開は。②あんまマッサージについて、無資格者への対応は。視覚障害者の就労支援の観点からも取り組みを。

■村田 正治（自民、宇治市・久世郡）①赤ちゃんポスト、相談件数は。②食の安心・安全について、取り組みの成果は。

■荒巻 隆三（自民、東山区）①家庭総合支援センターについて、指針の発信を。

■豊田 貴志（民主、山科区）①生活保護費について、受給者世帯数の推移は。不正受給対策は。「本当に困っておられる方が生活保護を受給できずに、餓死というかたちでお亡くなりになられたりすることがある反面、ニートの方が将来的には生活保護を受給すれば生活できるんじゃないかという部分も一方ではあるのでこのへんのチェックについてよりきちんと精査して頂く、本当に必要な方に対してはきちんと府として取り組んでいただきたいと思います」②HIV対策、クラミジア対策について。③動物の適正使用について、動物施設、取扱業者の現状は。

■渡辺 邦子（自民、伏見区）①口腔ケアについて。評価と課題は②乳ガン検診の啓発について。③薬物

乱用について。

■**上村 崇**（民主、京田辺市・綴喜郡）①がん登録について。②地域拠点病院の指定について。7つの地域拠点病院が指定されているが、2指定の医療圏の中で病院がある。どうされるのか。③がん検診の受診率について。

■**角替 豊**（公明、南区）①障害者手帳の発給状況は。他府県で、障害の種類に関わらず同じ手帳で開くと障害の種類が解るものになっている所がある。負担感なく手帳を持ち、社会生活おくれるように要望する。②セアカコケグモ、ハイイロコケグモの駆除についてどんな状況か。

■**岡本 忠蔵**（創生、舞鶴市）①高齢者見守りたい事業について。②北部地域の地域医療について。③助産院の活用について、京都府として財政的支援を。

■**桂川 孝裕**（創生、亀岡市）①社会保障制度としての扶助費について年度別経過は。母子家庭に対する扶助費の在り方と年度別経過は。

06年度決算 農林水産部書面審査 07年11月2日

■**原田 完**（日本共産党・京都市中京区）

米価対策について 存亡の危機にある農業をしっかりと支援せよ

【原田】農家を直撃している米価下落問題。いま、たとえ規模拡大をおこなっても、農業経営は維持できないような事態になっている。京都府として、存亡の危機とも言うべき農業の現状について、どのように認識し、実態を把握しているのか。今年のコメの入札状況はどうか。生産費はどうか。

【農林水産部長】米価は大変厳しい状況。現在コメの流通形態はさまざまであり、一義的には国の責任で考えるべき。国に対して、米価下落に歯止めを求める生産流通のしくみづくり、特色あるコメ作りに対する支援を要望している。頑張っている農家がつくる京都米をどのように確実、有利に販売できるか、京都府として考えていかなければならない。

【農産流通課長】京都米は入札に上場されていないが、全農京都の概算金は、60kgあたりで、丹後のコシヒカリで昨年13500円が今年11500円に、一般のコシヒカリは昨年13000円が11000円に。生産費は、水稻10aあたり平均68900円になっている。

【原田】農家の収入は、時給343円、最低賃金の半分。さらに今年、京都の農家は私の試算で約26億円の減収になり、支援がなければ農業が継続できないと思うがどうか。

【課長】コメ以外の収益性の高い野菜類への転換、黒大豆、小豆の栽培で所得を確保したい。

【原田】京都の生産の主流はコメであり、コメの対策をしっかりと考えるべき。また、輸入自由化で、台湾では大変な状況。京都の農業を守るうえでも輸入自由化に反対し、政府に強く要望すべき。

■**梅木紀秀**（日本共産党・京都市左京区）

森と緑の公社の負債について

【梅木】昨年「地方公共団体財政健全化法」が施行され、地方財政再建法に代わり来年度決算から適用される。京都府の場合、森と緑の公社の債務保証が大きい。現在の債務の状況と今後の見通しは。

【農林水産部長】森と緑の公社の現在の債務総額は、約200億円。

【林務課長】年々増える債務、毎年払う支払い利息額は、約3億7600万円。

【梅木】毎年どれだけマイナスになるか。どれぐらいの事業を行い、利息はどれだけ増えるか。

【課長】利息は約4億増え、事業では2~2.5億程度。約7億程度の負債がでている。

【梅木】毎年入りとしては3億6000万円ほどあり、出るほうは8億何千万かある。70億新たに借入れをして68億返済して2億円増えている。だいたい年に債務が4~5億円増えているがどうか。さらに、どのように返済していくのか。最終的に京都府としてどのように見通しをもっているか。

【課長】単純にいうと3億7000万プラス1億強、毎年約5億ほど増えていく計算。

【農林水産部長】現在のところ、返済については、金融機関から借りて返済している。

【梅木】根本的には、林業振興が重要。国の政策の問題はあるが、京都府にとっても大きな問題になっていることを指摘する。説明責任が問われる。

米価下落対策、限界集落への対策を強め、農業と農村を守れ

【梅木】米価下落による今年の農家の減収は、ぎりぎり、マイナスからさらに26億円もの減収であり、これで農家がやっていけるのかという問題。私の地元のある集落でも、このままで集落が存続できるのかという問題になっている。府として、農村を守るためにも米価対策、限界集落への対策が必要ではないか。

【小石原副知事】米価についてはまず国が考えるべきこと。府としては、収益性のある野菜作り等への転換を含めて考えていく。

【梅木】野菜作りというが、高齢化もあり、山間地でコメ作りしかないというのが地域の実態。農村を守るという意味では、基本のところでは農林業、コメ作りで食べていけるようにするべきであり、国の政策はあるが、京都府としてしっかり支援をお願いしたい。

〈他会派の質問テーマ〉

■村田 正治（自民、宇治市・久世郡）内水面漁業の振興、林業振興について

■山本 正（民主、宇治市・久世郡）都市近郊農業（南部対策）、担い手づくり、農業改良普及センターについて

■植田 喜裕（自民、中京区）林業振興、森林環境税について

■豊田 貴志（民主、山科区）有害鳥獣問題について

■国本 友利（公明、左京区）鳥インフルエンザ、森林保全・治山について

■上田 秀男（新政、南丹市・船井郡）マツタケ生産について

■奥田 敏晴（自民、城陽市）担い手づくり、新規就農について

■島田 正則（自民、木津川市・相楽郡）フラワーセンター、畜産の環境対策

■上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）府内産木材の振興について

■尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡）茶業振興について

■大橋 一夫（民主、福知山市）エコファーマー、環境にやさしい農業について

■角替 豊（公明、南区）地球温暖化の農業への影響について

■桂川 孝裕（創生、亀岡市）花の生産振興について

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）有害鳥獣（サル）問題について